

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名	株式会社 銀座山形屋	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8215	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.ginyama.com.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	菊地 邦紀	
問い合わせ先	責任者役職名	管理部長	
	氏名	久野 行信	TEL (03) 3545 - 4731
決算取締役会開催日	平成18年5月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月29日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)		

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	507	(5.4)	78	(148.4)	214	(37.6)
17年3月期	481	(1.3)	31	()	155	(38.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	127	(22.0)	7	38			3.0	3.2	42.2			
17年3月期	104	(29.9)	6	05			2.5	2.2	32.3			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 17,291,625株 17年3月期 17,299,961株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満の端数切捨)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	0	00	86	67.8	1.9
17年3月期	5	00	0	00	86	82.6	2.1

(3) 財政状態 (百万円未満の端数切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	6,310		4,444		70.4	257	07	
17年3月期	6,979		4,194		60.1	242	48	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 18,044,715株 17年3月期 18,044,715株
 期末自己株式数 18年3月期 757,425株 17年3月期 747,739株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	180	60	60				
通期	360	115	114	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円59銭

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,922,478		2,330,852		591,626
2. 売掛金		1,818		1,818		-
3. 前払費用		16,477		14,705		1,771
4. 未収入金		14,309		9,483		4,826
5. その他		10,621		72		10,549
流動資産合計		2,965,706	42.5	2,356,932	37.3	608,774
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		618,681		618,681		
減価償却累計額		432,865	185,815	449,604	169,076	16,738
(2) 構築物		35,593		35,593		
減価償却累計額		28,069	7,524	28,697	6,896	627
(3) 車両運搬具				6,895		
減価償却累計額				1,466	5,429	5,429
(4) 工具器具及び備品		26,199		26,838		
減価償却累計額		21,737	4,461	22,041	4,797	335
(5) 土地			400,397		376,037	24,360
有形固定資産合計		598,198	8.6	562,237	8.9	35,960
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,471		583		888
(2) 電話加入権		1,797		1,314		482
(3) その他		54		49		4
無形固定資産合計		3,322	0.0	1,947	0.0	1,375

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		957,796		1,296,493		338,696
(2) 関係会社株式		547,000		397,000		150,000
(3) 出資金		10,948		10,948		-
(4) 関係会社長期 貸付金		4,047,000		3,798,000		249,000
(5) 破産債権等に 準ずる貸付金 等		9,770		-		9,770
(6) 長期前払費用		14		-		14
(7) 長期性預金		100,000		100,000		-
(8) 差入保証金及 び敷金		295,109		283,275		11,833
(9) その他		118,626		98,989		19,636
貸倒引当金		2,208,605		2,229,395		20,789
関係会社株式評 価引当金		465,500		365,500		100,000
投資その他の資産 合計		3,412,160	48.9	3,389,812	53.8	22,347
固定資産合計		4,013,681	57.5	3,953,997	62.7	59,684
資産合計		6,979,388	100.0	6,310,929	100.0	668,458
(負債の部)						
流動負債						
1. 一年内償還予定の 社債		1,100,000		1,100,000		-
2. 未払金		10,140		28,094		17,953
3. 未払法人税等		10,318		5,984		4,333
4. 未払消費税等		1,716		5,436		3,719
5. 未払費用		9,078		11,377		2,299
6. 前受金		2,831		1,648		1,183
7. 預り金	3	149,813		177,997		28,184
流動負債合計		1,283,899	18.4	1,330,538	21.1	46,639

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 社債		1,100,000		-		1,100,000
2. 繰延税金負債		135,626		280,497		144,871
3. 退職給付引当金		169,842		155,843		13,999
4. 役員退職慰労引当金		75,931		80,046		4,115
5. 預り保証金		20,000		20,000		-
固定負債合計		1,501,400	21.5	536,387	8.5	965,012
負債合計		2,785,300	39.9	1,866,926	29.6	918,373
(資本の部)						
資本金	1	2,727,560	39.1	2,727,560	43.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		835,890		835,890		-
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少 差益		338,727		338,727		-
資本剰余金合計		1,174,617	16.8	1,174,617	18.6	-
利益剰余金						
当期末処分利益		167,421		208,630		41,208
利益剰余金合計		167,421	2.4	208,630	3.3	41,208
その他有価証券評価 差額金	5	198,552	2.8	409,630	6.5	211,077
自己株式	2	74,064	1.0	76,436	1.2	2,371
資本合計		4,194,088	60.1	4,444,003	70.4	249,915
負債・資本合計		6,979,388	100.0	6,310,929	100.0	668,458

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高								
1. 役務収入	4	304,149		314,178		10,028		
2. 賃貸収入	4	176,919		192,908		15,988		
売上高合計		481,068	100.0	507,086	100.0	26,017		
売上原価								
1. 役務原価	1	159,795		144,957		14,837		
2. 賃貸原価	2	119,152		118,746		405		
売上原価合計		278,947	58.0	263,704	52.0	15,243		
売上総利益		202,120	42.0	243,381	48.0	41,260		
販売費及び一般管理費								
1. 支払手数料		46,768		39,387				
2. 広告宣伝費		-		12,922				
3. 役員報酬		15,773		11,884				
4. 給料手当		9,495		16,364				
5. 賞与		1,025		1,182				
6. 退職給付引当金繰入額		637		1,754				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		634		-				
8. 福利厚生費		3,010		3,176				
9. 接待交際費		3,927		2,706				
10. 旅費交通費		7,862		7,217				
11. 通信費		5,686		4,353				
12. 水道光熱費		4,961		5,198				
13. 消耗品費		6,864		5,039				
14. 租税公課		11,453		11,923				
15. 減価償却費		3,871		4,410				
16. 修繕費		3,648		3,395				
17. 賃借料		35,467		29,622				
18. 諸会費		2,488		2,200				
19. 雑費		7,110	170,689	2,581	165,321	32.6	5,368	
営業利益			31,431	6.5		78,060	15.4	46,628
営業外収益								
1. 受取利息	4	136,876		121,010				
2. 受取配当金		11,732		39,291				
3. 受取手数料		2,492		2,827				
4. 雑収入		4,078	155,179	32.3	3,434	166,564	32.8	11,384

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用								
1. 社債利息		14,740			13,347			
2. 支払保証料		14,827			13,629			
3. 雑損失		1,482	31,049	6.5	3,619	30,596	6.0	452
経常利益			155,561	32.3		214,028	42.2	58,466
特別利益								
貸倒引当金戻入益		95,030	95,030	19.8	-	-	-	95,030
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	26,111			-			
2. 減損損失	5	-			24,842			
3. 貸倒引当金繰入額		-			50,000			
4. 投資有価証券評価損		95,085			-			
5. 出資金運用損		-			10,541			
6. 関係会社株式評価引当 金繰入額		23,000			-			
7. その他		800	144,997	30.1	-	85,384	16.8	59,612
税引前当期純利益			105,595	22.0		128,643	25.4	23,048
法人税、住民税及び事 業税		950	950	0.2	950	950	0.2	-
当期純利益			104,645	21.8		127,693	25.2	23,048
前期繰越利益			62,776			80,937		18,160
当期末処分利益			167,421			208,630		41,208

(3) 利益処分案

		第61期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第62期 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)		比較増減 (は減)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			167,421		208,630		41,208
利益処分額							
配当金		86,484	86,484	86,436	86,436	48	48
次期繰越利益			80,937		122,194		41,257

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（社内利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備える為、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が24,842千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は1,115千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式総数 普通株式 35,706千株 発行済株式総数 普通株式 18,044千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式747,739株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り金 148,423千円</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、債務保証をおこなっております。 (株)エルメックス・ハウス 111,662千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は198,552千円であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式総数 普通株式 35,706千株 発行済株式総数 普通株式 18,044千株</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式757,425株であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り金 176,498千円</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、債務保証をおこなっております。 (株)エルメックス・ハウス 75,914千円 (株)ウィングロード 98千円 計 76,012千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は409,630千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																	
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">159,795千円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,152千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">304,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">147,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">135,877千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	人件費	159,795千円	賃借料	94,745千円	減価償却費	16,927千円	その他	7,478千円	計	119,152千円	土地	9,762千円	建物	16,348千円	計	26,111千円	役務収入	304,149千円	賃貸収入	147,327千円	受取利息	135,877千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">95,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,746千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">314,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">163,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">119,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,366千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失24,842千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県幸手市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において当社は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、将来の使用が見込まれていない遊休資産について減損損失(24,842千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地24,360千円、電話加入権482千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額、電話加入権については正味売却価額により評価しております。</p>	人件費	144,957千円	賃借料	95,235千円	減価償却費	15,619千円	その他	7,891千円	計	118,746千円	役務収入	314,178千円	賃貸収入	163,316千円	受取利息	119,537千円	受取配当金	24,366千円	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	遊休	電話加入権	
人件費	159,795千円																																																	
賃借料	94,745千円																																																	
減価償却費	16,927千円																																																	
その他	7,478千円																																																	
計	119,152千円																																																	
土地	9,762千円																																																	
建物	16,348千円																																																	
計	26,111千円																																																	
役務収入	304,149千円																																																	
賃貸収入	147,327千円																																																	
受取利息	135,877千円																																																	
人件費	144,957千円																																																	
賃借料	95,235千円																																																	
減価償却費	15,619千円																																																	
その他	7,891千円																																																	
計	118,746千円																																																	
役務収入	314,178千円																																																	
賃貸収入	163,316千円																																																	
受取利息	119,537千円																																																	
受取配当金	24,366千円																																																	
用途	種類	場所																																																
遊休	土地	埼玉県幸手市																																																
遊休	電話加入権																																																	

リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	744千円	減価償却費相当額	744千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>
支払リース料	744千円				
減価償却費相当額	744千円				

有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 3,723千円</p> <p>未払賞与 346千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,070千円</p> <p>評価性引当額 4,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 898,902千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 189,458千円</p> <p>退職給付引当金 68,310千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,904千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,089千円</p> <p>繰越欠損金 776,337千円</p> <p>その他 7,256千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,009,259千円</p> <p>評価性引当額 2,009,259千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 135,626千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 135,626千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 2,049千円</p> <p>未払賞与 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,049千円</p> <p>評価性引当額 2,049千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 907,363千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 189,458千円</p> <p>退職給付引当金 63,253千円</p> <p>役員退職慰労引当金 32,578千円</p> <p>減損損失 11,169千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,699千円</p> <p>繰越欠損金 708,831千円</p> <p>その他 7,256千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,958,612千円</p> <p>評価性引当額 1,958,612千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 280,497千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 280,497千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.2%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%</p> <p>未計上の繰延税金資産 39.4%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 242円48銭 1株当たり当期純利益 6円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 257円07銭 1株当たり当期純利益 7円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	104,645	127,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,645	127,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,299	17,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 豊田眞吾 (現 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長)

取締役 小口弘明 (現 (株)ウイングロード代表取締役社長)

取締役 鈴木敏郎 (現 (株)エルメックス・ハウス代表取締役社長)

取締役 簗田雅樹 (現 (株)ヴァイソム代表取締役社長)

退任予定取締役

常務取締役 製造・法人営業管掌 中島紘一 (常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常勤) 監査役 中島紘一 (現 常務取締役)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 黒岩隆博

(3) 就任予定日

平成18年6月29日